

101

占領期の日本脳炎対策に関する GHQ/SCAP/PHW の活動についての考察

杉田 聡¹⁾、田中 誠二²⁾、丸井 英二³⁾¹⁾ 大分大学医学部, ²⁾ 新潟大学人文社会・教育科学系, ³⁾ 人間総合科学大学人間科学部

【はじめに】

日本脳炎 (Japanese B. Encephalitis) は、明治期にある種の脳脊髄膜炎としてその発生が報告されて以来、本邦の医学者により研究が積み重ねられてきた。1927年には金子により「Japanese B. Encephalitis」と命名され、1935年にはウイルス性感染症としてヒトの脳より分離された。この疾病は日本を中心としたアジアにおいて流行しており、戦後に日本に進駐した占領軍にとっては研究蓄積があまりないため予防対策の優先的課題となっていた。昭和21年には「日本脳炎」として法定伝染病に指定された後、1948年(死者数:2,620人)と1950年(死者数:2,430人)には大流行が観察された。発表者らは、先にGHQ文書の伝染病統計を用いて日本脳炎の経時的・都道府県別・罹患率を発表した(田中誠二ら:占領期における日本脳炎の発生推移,第71回日本民族衛生学会総会,2006)。そこで本発表では占領期(1945~1952年)に実施された日本脳炎対策について連合軍最高司令官総司令部公衆衛生福祉局(GHQ/SCAP/PHW)文書を用いてその活動を考察することを目的とする。

【方法】

発表者らはGHQ/SCAP/PHW文書のうち、時系列・系統的な資料となっているWeekly Bulletin(週刊広報)の復刻・電子ファイル化(Web上で公開済み, <http://www.rekishow.org/GHQ-PHW/>)を完了し、Daily Journal(業務日誌)のMemorandum for Record(記録用覚書)の検索・整理・復刻・電子ファイル化を現在実施中である。本研究ではこれらの史料において、「Japanese B. Encephalitis」をキーワードとした検索結果をもとに分析を行う。なお、本研究ではあくまで上記キーワードが表題に含まれたものを研究対象にしているが、実際には日本脳炎を含む感染症対策は疾患名を特定せずに表題としている文書(例えば:蠅や蚊などの媒介動物対策,上水道の整備,予防接種,等)はさらに多数存在していることを申し添える。

【結果・考察】

Weekly Bulletinでの検索では、総計146件(1945年:8件,1946年:42件,1947年:38件,1948年:30件,1949年:22件,1950-52年:6件)であった。Daily JournalのMemorandum for Record総計110件(1945年1件,1946年:24件,1947年:29件,1948年:34件,1949年:14件,1950年:2件,不明:6件)であった。各年度の概要をまとめると、1945年:U.S. Neurotropic Virus Commissionの招請,1946年:日本脳炎とマラリアを法定伝染病に付け加える指令(SCAPIN 1274-A),岡山県における日本脳炎ワクチン接種(約20,000人対象)の計画(1947年6月実施),占領軍軍政部宛の日本脳炎診断手順指導書の送付,1947年Japanese B. Encephalitis Commissionの招請,1948年:東京都を中心とした全国的な日本脳炎流行の報告(8月),DDTの散布の徹底指示,等が挙げられる。発表においてはより詳細な検証を行う。

本研究は、学術振興会科学研究費、基盤研究(C)「占領期の保健医療政策に関する研究 GHQ文書内の相互リンク化による検証」(研究代表者:杉田聡),および基盤研究(A)「近現代の日本における医療の構造変化と歴史の重層」(研究代表者:鈴木晃仁,研究分担者:杉田聡)の助成により行われた。